

「マルチステークホルダー方針」

当社は、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社は、経営資源の成長分野への重点的な投入、従業員の能力開発やスキル向上等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、「賃金決定の大原則」に則り、自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、人材投資を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

具体的には、やりがいやチャレンジ精神を喚起する、賃金水準の継続的な引き上げと評価制度の運用改善に取り組むとともに、オフィス環境整備やテレワーク/時差出勤といった多様な働き方への支援、さらにはキャリアマッチング制度などの社員のキャリア形成を支援する取り組みを行います。

人材投資においては、キャノングループの企業理念「共生」、行動指針「三自の精神」に基づく行動がとれる人材の育成を目指し、スキル別・階層別教育、高度人材育成、資格取得・自己啓発支援など、従業員のキャリアプランに応じた教育支援を通じて、業績に貢献する能力を持つプロフェッショナル人材の育成を行います。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

- ・ パートナーシップ構築宣言の登録日
【2023年6月14日】
- ・ パートナーシップ構築宣言のURL
【<https://www.biz-partnership.jp/declaration/34091-07-00-tokyo.pdf>】

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

令和 5年11月27日

キャノン IT ソリューションズ株式会社

法人名

代表取締役社長 金澤明

役職・氏名（代表権を有する者）